

巻頭
言

馬鹿も休み休みいえ

会長 山崎 學



2025年参議院選挙が終わった。改選75議席に対して改選1人区では与党14議席、野党18議席、改選2～6人区では与党17議席、野党26議席という結果になり、衆参ともに議席定数の過半数を野党に明け渡す結果になった。予想通りの結果である。石破総理は就任後の衆議院選挙、都議会選挙を含めると3連敗でスリーアウトチェンジのはずなのに今日現在で辞任表明はなく総理の座にしがみついている。2007年安倍晋三元総理が参議院選挙で大敗した時に党総務会で安倍元総理に「どう説明するのか」と執拗に迫った過去を忘れての所業である。誠に腹立たしいし、みっともない。続投の根拠としていた日米関税交渉はトランプ大統領から吹っ掛けられた25%から急転直下15%に下げられたことにマスコミ・経済界含めて歓迎して赤澤経済再生担当大臣の評価が高まっている。10%下げた交渉妥結の内容が公表されていない中でぬか喜びに終わる危険性のほうが大きいと感じ、トランプ流交渉術にハマった可能性を危惧している。表に出ている項目についてはボーイング社の航空機100機、米国製兵器大量購入、米国産ミニマムアクセス米にさらに75%追加して輸入、米国産オレンジ・とうもろこし・肥料の輸入拡大を求められている。また、正式な合意文書は存在しないとされ、ラトニック商務長官によると最大5,500億ドル（約80兆円）の融資保証を了解したとされている。融資保証、エクイティ（株式）はアメリカ国内においてアメリカ政府が選定したプロジェクトについて日本が政府保証をする仕組みで、プロジェクトの利益についてはアメリカ政府90%日本政府10%という「他人の禪で相撲を取る」というような日本国民にとって屈辱的な条件を飲まされたとみるべきである。石破総理、森山幹事長、赤澤経済再生担当大臣と総裁選挙で石破総理誕生に投票した自民党議員は国政の場から直ちに去ってほしい。まさに国賊の輩である。

こうした国際情勢の中で年金・医療・介護・障害を中心とした社会保障費の伸びは少子化社会が始まった15年前から増えた高齢者数がピークを迎える2040年まで増え続けると予想されており、社会保障費の伸びをどのように抑えていくのかが今後の大きな論点になってくる気がする。高齢者数は第1次ベビーブーマー（1947～1949年）とその子世代の第2次ベビーブーマー（1971～1974年）が65歳以上になる2043年がピークで、3,952万人に達すると予想され、試算では2040年度時点の給付費は188～190兆円になると予想されている。社会保障費財源の伸びに対して既に財源として社会保険料引き上げ、高額医療費自己負担の引き上げ、介護保険料の引き上げ、高額所得者の負担率の引き上げ、金融商品に対する税負担の見直し、富裕税の新設など

が検討されているが、いずれの財源も実現するには政治的課題が大きすぎる。

一方で今回の選挙の焦点になった消費税引き下げ論議が始まると消費税を財源としている社会保障費財源の代わりを何に求めるかが課題になってくる。医療現場では少子化によって社会的インフラである病床の稼働率は低下し、物価高騰、エネルギー価格の上昇、流通価格の高騰などで病院のインシヤルコストが増加する中で病床稼働率の低下は病院経営にとって大きな足かせになっている。こうした中で自民・公明・日本維新の会の三党合意で一般科・精神科含めて10.9万床の買い上げを決めたが、買い上げ財源については8月に始まる臨時国会において審議されることになっている。2024年度予算430億円で1.1万床の病床買い上げを行ったが、まずは積み残しの4.2万床の買い上げから始めて2年間を目途に10.9万床の病床を整理する予定と聞く。こうした政治的混乱、社会的混乱の中で2026年度診療報酬改定が行われるわけであるが、財務省主導の緊縮財政の中で精神科医療が果たしている役割について正当な評価が得られるように主張していかななくてはいけないと考えている。